



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

コード番号 9090

URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 葛野 正直

(TEL) 048(991)1000

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	101,440	5.1	4,326	△40.9	4,609	△38.9	2,845	△37.4
2024年3月期中間期	96,560	14.5	7,317	43.7	7,544	41.5	4,545	27.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,147百万円（△43.5%） 2024年3月期中間期 5,568百万円（11.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.11	19.46
2024年3月期中間期	36.11	33.53

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	132,287	58,369	42.2
2024年3月期	134,594	57,542	41.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 55,854百万円 2024年3月期 55,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	4.3	11,200	△19.1	11,700	△19.3	7,700	△15.6	57.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	137,984,520株	2024年3月期	137,984,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,321,917株	2024年3月期	3,094,958株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	134,822,755株	2024年3月期中間期	125,851,276株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式572,968株を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月5日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は決算発表後、速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、個人消費などには持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇などの影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、消費貨物は回復基調にあるものの、物流の働き方改革(2024年問題)を背景とする労働力確保に伴う人件費の上昇をはじめ、各種コストの高止まりが継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける業容の拡大と、深刻化する人材及び稼働車両不足の状況下における事業拡大に資する人材の確保・育成、DX化の推進と適用による省人化・省力化、生産性向上に努めております。また、更なる事業拡大のため、経営資源を適正に配分し、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化を図るとともに、ESG経営にも積極的に取り組み、経済価値の最大化と社会的価値の創出の両立を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高101,440百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、後述するセグメント別の業績情報に加え、株式公開買付け関連費用が影響し、営業利益4,326百万円(同40.9%減)、経常利益4,609百万円(同38.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2,845百万円(同37.4%減)の増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

<輸配送事業>

(ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、新規配送エリアの拡大や稼働車両台数増に加え、新たな取引先の獲得等が業績に寄与した結果、売上高は19,963百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、新たな輸配送案件の獲得や料金改定効果が寄与したものの、大型拠点の閉鎖に伴う輸送数の減少が影響した結果、売上高は26,679百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

<3PL事業>

(EC常温3PL事業)

EC常温3PL事業においては、大手ECサイト向け新規物流センターの拡大に加え、新たな取引先との物流センターの稼働が順次業績に寄与した結果、売上高は29,987百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(低温食品3PL事業)

低温食品3PL事業においては、前期開設した物流センターの通期稼働や既存取引先であるスーパーマーケットの業務拡大が寄与した結果、売上高は11,828百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(医薬・医療3PL事業)

医薬・医療3PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアの業容拡大に対応すべく、新たに開設した物流センターの本格稼働が業績に寄与した結果、売上高は11,588百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は100,047百万円(前年同期比4.9%増)の増収となりました。

利益面では、引き続き積極的な営業開発の成果による物流センターの拠点数や稼働車両台数の増加が寄与したものの、各種コストの上昇を背景とする適正な運賃への価格転嫁の取り組みに一部で進捗の遅れが生じました。加えて、拠点見直しに伴う輸送数の大幅な減少や新規物流センター開設及び業務安定化に係る一時費用が影響した結果、物流事業におけるセグメント利益(営業利益)は4,766百万円(前年同期比34.8%減)の減益となりました。

② その他

ファイブホールディングス㈱における情報システム事業及び㈱アズコムデータセキュリティのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)に係る新規案件の受注が順調に推移した結果、売上高は1,393百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益(営業利益)は193百万円(同21.3%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、132,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,306百万円減少いたしました。流動資産は65,928百万円となり、6,570百万円減少いたしました。この主な要因は、有価証券が5,000百万円、受取手形及び売掛金が1,331百万円減少したこととあります。また、固定資産は66,359百万円となり、4,263百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物(純額)が1,363百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1,673百万円、敷金及び保証金の差入等により投資その他の資産が1,127百万円増加したこととあります。

負債につきましては、73,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,134百万円減少いたしました。流動負債は28,437百万円となり、4,178百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が1,615百万円、未払金の減少等によりその他が2,684百万円減少したこととあります。また、固定負債は45,481百万円となり、1,044百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が537百万円、資産除去債務が522百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、58,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が817百万円増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、42,819百万円と前連結会計年度末と比べ3,061百万円減少となりました。また、前中間連結会計期間末と比べ8,495百万円の増加となりました。前年同中間期と比較した各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,458百万円(前年同中間期比1,843百万円の収入減少)となりました。主な内訳として、税金等調整前中間純利益で2,831百万円、未払金で1,521百万円の収入減少となった一方で、売上債権の減少により2,922百万円の収入増加となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は4,892百万円(前年同中間期比1,504百万円の支出増加)となりました。主な内訳として、有形固定資産の取得に470百万円、敷金及び保証金の差入に769百万円の支出増加となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は1,627百万円(前年同中間期は44百万円の収入増加)となりました。主な内訳として長期借入金の借入れによる収入が1,000百万円の収入減少となったこと、配当金の支払額が545百万円の支出増加となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を考慮し、2024年5月13日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,156	43,085
受取手形及び売掛金	22,242	20,911
貯蔵品	89	78
有価証券	5,000	—
その他	4,011	1,854
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	72,498	65,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,593	11,957
機械装置及び運搬具(純額)	2,173	3,846
土地	15,020	15,020
その他(純額)	6,173	6,634
有形固定資産合計	33,960	37,458
無形固定資産		
のれん	3,399	3,194
その他	6,842	6,685
無形固定資産合計	10,241	9,880
投資その他の資産		
投資有価証券	11,318	11,511
その他	6,590	7,542
貸倒引当金	△14	△32
投資その他の資産合計	17,893	19,021
固定資産合計	62,096	66,359
資産合計	134,594	132,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,669	12,405
短期借入金	15	15
1年内返済予定の長期借入金	5,069	5,387
未払法人税等	3,635	2,020
賞与引当金	897	964
その他	10,328	7,643
流動負債合計	32,615	28,437
固定負債		
社債	35	25
転換社債	20,366	20,256
長期借入金	15,237	15,775
退職給付に係る負債	1,156	1,173
資産除去債務	844	1,367
役員株式給付引当金	49	47
従業員株式給付引当金	67	176
役員退職慰労引当金	62	66
その他	6,616	6,593
固定負債合計	44,436	45,481
負債合計	77,052	73,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	8,800	8,799
利益剰余金	39,525	40,342
自己株式	△5,755	△5,990
株主資本合計	51,688	52,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	3,722
退職給付に係る調整累計額	△158	△138
その他の包括利益累計額合計	3,428	3,584
非支配株主持分	2,425	2,515
純資産合計	57,542	58,369
負債純資産合計	134,594	132,287

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	96,560	101,440
売上原価	84,558	91,628
売上総利益	12,001	9,811
販売費及び一般管理費	4,684	5,484
営業利益	7,317	4,326
営業外収益		
受取利息	111	112
受取配当金	100	124
固定資産売却益	41	14
受取和解金	100	—
その他	133	106
営業外収益合計	487	358
営業外費用		
支払利息	35	51
シンジケートローン手数料	204	7
その他	21	17
営業外費用合計	260	76
経常利益	7,544	4,609
特別利益		
投資有価証券売却益	—	119
特別利益合計	—	119
特別損失		
出資金評価損	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前中間純利益	7,544	4,713
法人税等	2,837	1,721
中間純利益	4,706	2,991
非支配株主に帰属する中間純利益	161	145
親会社株主に帰属する中間純利益	4,545	2,845

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,706	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840	135
退職給付に係る調整額	20	20
その他の包括利益合計	861	155
中間包括利益	5,568	3,147
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,408	3,001
非支配株主に係る中間包括利益	160	145

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,544	4,713
減価償却費	1,257	1,423
のれん償却額	194	204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	67
その他の引当金の増減額(△は減少)	2	115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	33
受取利息及び受取配当金	△212	△237
支払利息	35	51
有形固定資産除売却損益(△は益)	△33	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△119
出資金評価損	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	△1,607	1,315
仕入債務の増減額(△は減少)	651	△264
未払金の増減額(△は減少)	765	△755
未払消費税等の増減額(△は減少)	△279	△514
その他	△192	189
小計	8,117	6,246
利息及び配当金の受取額	101	127
利息の支払額	△33	△52
法人税等の支払額	△2,882	△2,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,302	3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,462	△3,933
有形固定資産の売却による収入	58	21
無形固定資産の取得による支出	△124	△220
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	—	139
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	40	17
敷金及び保証金の差入による支出	△320	△1,090
その他	443	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△4,892

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	395
短期借入金の返済による支出	△247	△395
リース債務の返済による支出	△147	△150
長期借入れによる収入	4,550	3,550
長期借入金の返済による支出	△2,588	△2,694
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△1,482	△2,028
非支配株主への配当金の支払額	△71	△56
自己株式の取得による支出	—	△235
その他	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	△1,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,958	△3,061
現金及び現金同等物の期首残高	32,365	45,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,323	42,819

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、2016年度より導入している、当社及び当社子会社の従業員を対象とした「株式給付型ESOP信託」における本信託への追加拠出を行いました。この結果、当中間連結会計期間において240,000株の取得により、自己株式が239百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	4百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	1,197百万円	1,214百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	114百万円
退職給付費用	19百万円	17百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	31,565百万円	43,085百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△241百万円	△266百万円
有価証券(合同運用指定金銭信託)	3,000百万円	—百万円
現金及び現金同等物	34,323百万円	42,819百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	95,346	1,214	96,560	—	96,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	201	217	△217	—
計	95,362	1,415	96,778	△217	96,560
セグメント利益	7,314	159	7,473	△156	7,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	100,047	1,393	101,440	—	101,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	205	231	△231	—
計	100,073	1,599	101,672	△231	101,440
セグメント利益	4,766	193	4,959	△632	4,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。